



市議会 だより

ごとう

第63号

令和2年
5月1日発行

編集・発行
五島市議会議会広報特別委員会
五島市福江町1番1号
TEL.0959-72-7923



小学校入学

4月6日～8日に市内の小中学校で入学式が行われ、
大浜小学校では5人の新1年生が小学校生活をスタートさせました。

目次

当初予算の内訳	P 2
当初予算の概要	P 3～P 4
一般質問	P 5～P 8
委員会審査	P 9～P 10
審査結果	P 10
賛否一覧表、行政調査、意見書	P 11
議場完成、編集後記	P 12

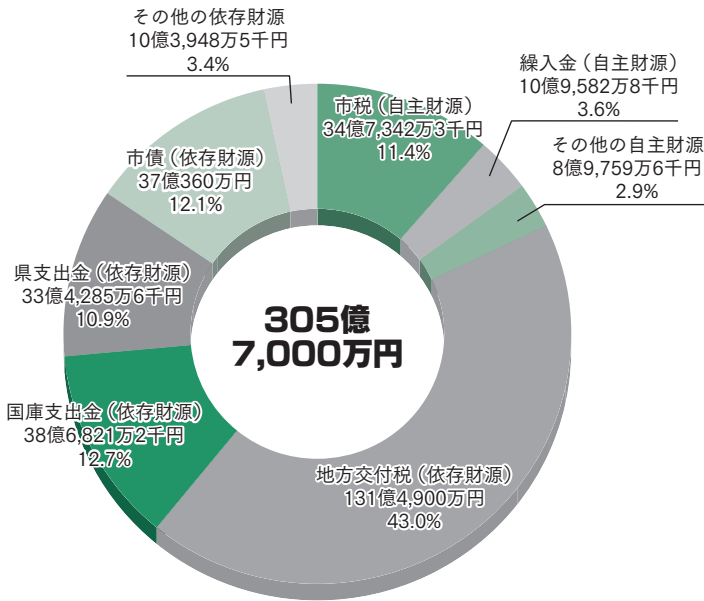
3月定例会は、3月4日から25日までの22日間の日程で開催されました。

3月6日には、総務常任委員会が開かれ、先議を求められた市長提出議案の条例1件の審査を行い、10日に可決。3月9日と10日には、8名の議員が一般質問を行い、11日から23日まで、各常任委員会が開かれ、付託された議案等について審査を行い、最終日の25日に、市長提出議案の令和元年度補正予算、令和2年度当初予算、条例等41件を可決。さらに、議会議案2件、陳情1件についても、審議決定されました。

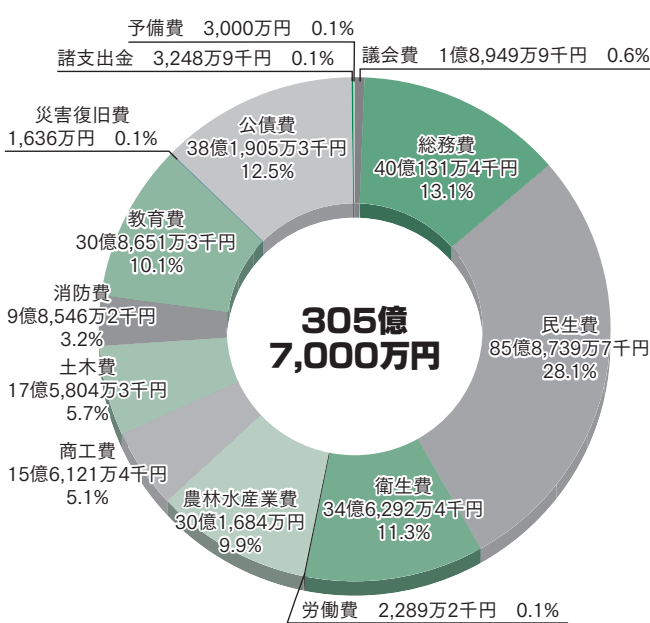
3月定例会のあらまし

令和2年度 当初予算を可決

一般会計 歳入



一般会計 歳出



令和2年度当初予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一 般 会 計		30,570,000	34,350,000	△ 3,780,000	△ 11.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	6,116,227	6,103,930	12,297	0.2
	事 業 勘 定	5,660,163	5,638,772	21,391	0.4
	直 営 診 療 施 設 勘 定	456,064	465,158	△ 9,094	△ 2.0
	介 護 保 険 事 業	5,863,796	5,878,542	△ 14,746	△ 0.3
	事 業 勘 定	5,821,279	5,834,229	△ 12,950	△ 0.2
	介護サービス事業勘定	42,517	44,313	△ 1,796	△ 4.1
	後 期 高 齢 者 医 療	516,781	509,616	7,165	1.4
	診 療 所 事 業	63,860	65,622	△ 1,762	△ 2.7
	大 浜 財 産 区	8,470	11,222	△ 2,752	△ 24.5
	本 山 財 産 区	2,290	2,285	5	0.2
	下 水 道 事 業	5,894	5,884	10	0.2
	公 設 小 売 市 場 事 業	3,298	2,522	776	30.8
	港 湾 整 備 事 業	25,885	26,750	△ 865	△ 3.2
	交 通 船 事 業	17,882	18,509	△ 627	△ 3.4
	土 地 取 得 事 業	39,678	31,089	8,589	27.6
	簡 易 水 道 事 業	—	304,858	△ 304,858	皆減
小 計		12,664,061	12,960,829	△ 296,768	△ 2.3
合 計		43,234,061	47,310,829	△ 4,076,768	△ 8.6
水 道 事 業 会 計		1,688,414	1,487,966	200,448	13.5

当初予算の概要

人口減少対策への取組

U・Iターン促進事業

5千194万円

ワンストップ窓口を利用したU・Iターン者300名を年間目標として、支援体制のさらなる充実を図るため、職員1名及び移住相談員1名を増員し、7名体制で事業を推進する。

主な内容

- ・相談体制の充実・情報発信の強化 555万6千円
- ・受入環境基盤の整備 2千774万7千円
- ・移住支援制度（各種補助） 1千863万7千円

五島日本語学校運営事業

1千473万円

日本語学校の開設による人口増と地域活性化を図るため、令和元年度に五島海陽高校の旧自彊寮の敷地内に校舎を新築し、寮を宿舍へと改修した。令和2年4月開校

の五島日本語学校の学生に給付型奨学金を支給するため、運営する学校法人に対し、補助を行う。



五島日本語学校の校舎及び宿舎

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業

9億7千141万8千円

平成29年4月に施行された有人国境離島法により、新たな支援制度として創設された特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、雇用の拡大、人口減少の抑制のための取組を進める。

柱となる4つのメニュー

- ・航空・航空路運賃の低廉化 8千766万7千円

・輸送コスト支援

4億1千622万5千円

・滞在型観光の促進

9千478万2千円

・雇用の拡充

3億7千274万4千円

企業誘致・雇用創出事業

9千879万9千円

良質な雇用の創出と確保を図るため、市外からの企業の誘致や地元企業の規模拡大などに対し積極的な支援を行う。また、雇用におけるミスマッチの解消を図りながら、市内企業の雇用の促進、人材確保及び定着につなげるための取組を進める。

主な内容

- ・企業立地及び雇用促進補助金 4千50万円
- ・クラウドファンディング型地域活性化事業 450万円
- ・キャリアコンサルタント活用事業 205万4千円
- ・特定地域づくり事業協同組合事業費補助金 554万2千円
- ・地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費補助金 2千100万円

しま留学生・家族留学受入事業

1千681万6千円

久賀島及び奈留島の小中学校において、市外からのしま留学生を受け入れ、都会では経験できない様々な体験活動を通して心身ともに健康な児童生徒の育成を図る。また、保護者と一緒に移住する家族留学生についても受け入れ、経済的な負担や心理的不安の軽減を図る。

- ・しま留学生受入事業費補助金 1千329万円
- ・家族留学受入事業費補助金 352万6千円

五島南高校、奈留高校離島留学制度

3千120万円

平成30年4月から受け入れが開始された五島南高校と奈留高校の離島留学制度を支援し、地元高校の存続と地域の活性化を図る。

- ・離島留学生ホームステイ費補助金 2千820万円
- ・市内留学生受入環境整備事業費補助金 200万円

・奈留高校海外語学研修事業費補助金 100万円



災害に強い地域づくり・支え合い

災害対策本部機能強化システム導入事業

2千79万円

災害時において、災害対策本部を中心に被害状況等の情報を一元的に把握することの重要性が高まっていることから、災害対策準備室に迅速な情報収集と意思決定、情報の共有化を図るためのシステムを整備する。

河川環境の維持保全事業

1千500万円

河川環境の維持保全及び台風などの自然災害時の治水改善を図るため、河川護岸等の補修、草木類の伐採、堆積土砂等の撤去に係る

経費を50万円増額して対応する。

福江川洪水ハザードマップ作成事業

1千58万1千円

令和元年度に長崎県が作成した指定管理河川の浸水想定図を基に、福江川の洪水ハザードマップを作成し、流域にかかる地区に配付する。

避難行動支援システム導入事業

624万3千円

災害時に自力で避難行動をとることが困難な方に対する避難支援等の強化を図るため、特に支援を要する方の名簿をデータ化し、避難支援等関係者へ提供しておくことで迅速な対応が図られるよう避難行動支援システムを導入する。

主な大型建設事業

市立新図書館建設事業

5億6千645万3千円

平成29年度に改定した五島市立

新図書館整備基本計画及び平成31年1月から実施した設計を基に、「しまの暮らしを支え、地域をつくる図書館」を基本理念として、市民の学びを支える生涯学習・交流の拠点として市立新図書館を建設する。



市立新図書館の完成予想図

市役所本庁庁舎建設事業

3億170万7千円

本庁庁舎本館棟は経年による老朽化が著しく耐震性も低いことから、市の行政運営や災害復興拠点施設として早急な耐震化が必要な状況であったため、平成30年度か

ら新庁舎の建設工事を実施し2月に完成した。令和2年度は、旧本館棟の解体工事を実施する。

市役所支所庁舎建設事業

9千265万8千円

玉之浦支所を除く4支所の庁舎は昭和37年から46年の建築で、経年による老朽化が著しく耐震性も低いことから、令和元年度から順次建て替えと改修を実施している。令和2年度は、奈留支所を世界遺産ガイダンス施設との合築により移転改築するための工事及び、富江支所を公民館との合築により現地建て替えるための、議会棟及び公民館の解体工事に係る実施設計を行う。

福江文化会館・勤労福祉センター空調設備改修事業

1億1千445万円

福江文化会館及び勤労福祉センターは、社会教育や各種イベント開催の拠点施設であるが、老朽化が進んでいることから、五島市福江文化会館等施設・設備改修等計画に沿って必要な改修更新を行う。

一般質問 市政を問う

コードを読み取ると一般質問の動画が見られます。

問 新型コロナウイルスにより各種イベントが中止されているが対策は
答 事業者の不安解消に努め、的確なタイミングで対策を講じたい



網本 定信
議員



質問 観光入込客数が順調に増加する中、新型コロナウイルスにより各種イベントが中止されているが対策は。

答弁 先行きが不透明な中、まずは情報交換などを行い、事業者の不安解消に努めたい。また、現在、影響額を調査しており、今後、調査結果と国や県の動向を踏まえ、新型コロナウイルスが収束に向かう的確なタイミングで集客対策を講じ、情報発信についても強化したい。

九州商船の運賃改定は

質問 九州商船の島民外の運賃実質値上げへの対応は。

答弁 九州商船HPに、4月から島民外の基本運賃の低廉化率を1割から0割にするとの情報が掲載されたことから、撤回するよう議

長と連名で抗議した。九州商船としては島民の低廉化率を2割から1割に改定することに合意が得られれば、島民外の運賃改定は取り下げる意向であるとのことだったが、市としては、五島―長崎間航路が赤字とは考えられないこと、10月の基本運賃改定により激変緩和措置が行われたことから、島民2割・島民外1割の低廉化率が令和7年度まで継続されると理解しており、これ以上の運賃値上げは容認できない。

ORCの機体更新計画は

質問 ORCが保有するQ200型機2機の老朽化に伴う更新計画は。

答弁 1号機は、3月中に同型の中古機を購入し更新する予定である。3月29日からのダイヤ変更に合わせてANAから74人乗りのQ400型機をリースし、2号機は予備機として利用する。次期後継機については、令和5年度以降に暫時、新機種を2機導入する計画である。



ORCのQ200型機

問 国保税の子供の均等割について全額免除や減額を
答 国に支援制度の創設を要望していく



江川美津子
議員



質問 国保税だけにある均等割は、五島市の場合、1人2万8千500円で、赤ちゃんにも課せられる。子育て支援策として、子供の均等割について全額免除や減額の検討を。
答弁 子供の均等割の減免は、子育て支援に有効だと認識しているが、他の保険加入者との負担の公平性、市の財政状況から実施は困難である。少子化対策と国保財政の基盤強化の観点から国が取り組むべき施策であり、引き続き、国に支援制度創設を要望していく。

加齢性難聴者の補聴器購入への助成を

質問 加齢性難聴は、日常会話やコミュニケーションを不便にするなど生活の質を落とす大きな原因となる。障害と認定されない軽度

の難聴者にも補聴器購入の助成をすることで、閉じこもりや認知症の予防につながるとして助成に取り組む自治体が増えていくが、五島市でも支援について検討しては。
答弁 補聴器購入費の助成をすることで、聴力の低下という閉じこもりの要因の一つを解消し、認知症発症のリスクを抑えることが期待できるので、今後、研究していきたい。



補聴器で予防を
閉じこもり

富江地区の交通手段確保は

質問 タクシー事業者の倒産により課題となっている、富江地区住民の通院、買物の際の交通手段の確保対策は。
答弁 移動手段の確保は喫緊の課題だと認識している。10月を目標に電話予約制による乗合タクシーの導入を考えており、ヒアリング調査を実施中である。それまでは、現在運行している乗合タクシーや路線バスの利用をお願いしたい。

問 今後の財政運営は大丈夫か

答 歳入に見合った歳出構造の確立に努める



草野 久幸

議員



質問 「五島市中期財政見通し」

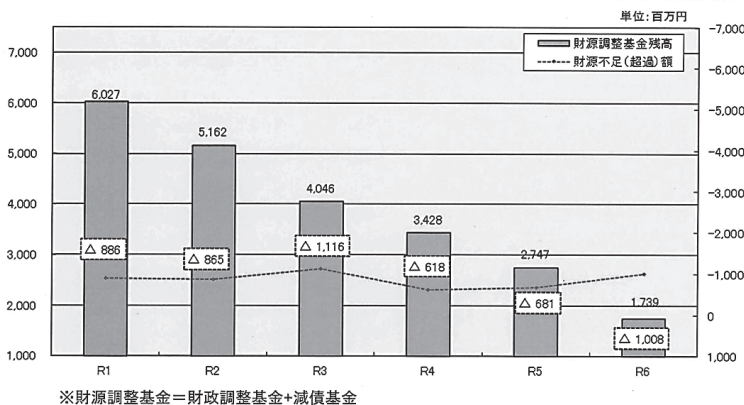
における財源不足額と財政調整基金残高が心配になるが、今後の財政運営は大丈夫なのか。

答 歳入では、合併算

定替の終了や人口減少による普通交付税の減少が見込まれ、また、歳出では、近年の大型建設事業の実施やその財源として借り入れる市債の償還金の増、さらには過去に建設した公共施設等が、今後改修時期を迎えることによる対策経費など財政を圧迫する要因もあることから、現行の行政サービス水準を維持していくとなると毎年度6億から11億円の収支不足が発生し、その財源調整のため

6. 財源不足額と財源調整基金残高

このグラフは、各年度の財源不足額をすべて基金の取崩しにより補った場合の基金残高の推移です。今後、過去に建設された公共施設等の老朽化に伴う更新などの対策経費や大型建設事業に伴う公債費の増加など、このまま使い続ければ基金が枯渇してしまいますが、事業の見直しなどを実施し、一定の基金残高を確保しながら財政運営に努めていくこととしています。



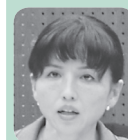
「令和元年度版五島市中期財政見通し」より

基金からの繰り入れを行うことで、令和6年度には財政調整基金の残高が17億4千万円になる見通しである。

今後、財源不足を解消するためには、歳入に見合った歳出構造の確立が最も重要であり、第4次行政改革大綱や財政改革プランに掲げた取組を着実に推進しながら、施策・事業の選択と集中、見直しを継続的、積極的に行っていくと考えている。

問 介護職員の確保対策は

答 介護人材不足は、深刻な状況にあり、研修費用の補助拡充など、今後検討したい



山田 洋子

議員



質問 人手不足である介護職員確保のため、介護職員初任者研修受講費用8万5千円のうち補助対象

外の1万円も全額補助にできないか。また、在宅介護者の負担軽減のため他市が取り組む出張調髪や寝具乾燥消毒事業を導入しては。

答 介護人材不足は、深刻な状況にあると受け止めている。全額補助できないかは今後検討したい。出張調髪や寝具乾燥消毒は、民間サービスとして行われており、市の事業としての導入は考えておらず、利用者への費用助成も保険料への影響が懸念されるため考えていない。

災害用備蓄品の整備充実を

質問 災害用備蓄品について、①簡易トイレは、介助の必要な高齢

者や障がいのある方には利用しづらいため、ポータブルトイレも整備できないか。②ミルクや紙おむつ、生理用品も備蓄すべきでは。



ポータブルトイレ

コロナウイルス感染症対策は

質問 五島市のコロナウイルス感染症予防対策として①マスクの備蓄及び配布状況は。②市内全域の公衆トイレに石けんを設置しては。

答 ①約2万枚のマスクを備蓄していたが、感染すると重症化しやすい高齢者を感染リスクから守るため、高齢者施設に1万枚を配布した。②予算や管理上の問題等、ケースバイケースであり、今後、関係部署と協議、検討したい。



奈留島の江上天主堂

問 世界遺産である旧五輪教会堂・江上天主堂の防火対策は

答 防犯カメラや大型消火器の設置、定期的な巡視等を行っていく



野茂勇司 議員



質問 世界遺産である旧五輪教会堂と江上天主堂は、木造造りであるため、防火対策をすべきでは。

答弁 防火対策として、消火器や自動火災報知機が設置されており、定期的な点検を実施している。また、旧五輪教会堂には、令和元年度に防犯カメラを設置しており、江上天主堂には、令和2年度に防犯カメラ、人感センサー及び大型

消火器を設置する。今後、火災予防等に関する啓発活動を積極的に行うとともに、文化財監視人、文化財保護指導委員による定期的な巡視と監視、職員による巡視等も継続して行っていく。

磯焼け対策の取組は

質問 令和2年度の磯焼け対策の取組は。

答弁 令和元年度に実施した五島市藻場回復等総合対策事業の成果をもとに、水産多面的機能発揮対策事業の藻場の保全活動を活用し、新たに奈留地区、大浜地区、岐宿地区を取り組むこととなっている。食害魚対策としては、崎山地区の仕切網の設置や食害魚トラップによる駆除をさらに改良し、新たに大浜地区での食害魚対策を展開することとしている。ウニ対策としては、玉之浦地区のウニフェンス設置やガンガゼ駆除をさらに改良し、新たに奈留地区と岐宿地区へ展開することとしている。海藻の種苗の安定供給に向けて、ヒジキ以外の室内培養にも取り組み、安定した種苗生産と供給の技術開発を目指したいと考えている。

問 市長選挙への出馬の意向は

答 8月に予定されている市長選挙に出馬したい



木口 利光 議員



質問 本年8月予定の五島市長選挙への出馬の意向は。

答弁 平成28年からの2期目は、有人国境離島法の施行、世界遺産登録、U・Iターンの移住対策などにより、新たな雇用が生まれ、五島市としては昭和30年代以来初の社会増を達成したことは大きな成果だったと考えている。今後の最大の課題は、社会増の定着及び出産、子育て、高齢者支援による自然減対策の強化であり、これまでの経験と実績を生かし、活力ある五島市の未来を築くため、8月に予定されている市長選挙に出馬し、市民の皆様と真意を問いたい。

介護予防推進の取組を

質問 五島市は10年後、人口の半数が65歳以上の高齢者だ。介護予防の推進で元気な高齢者づくりを。

答弁 国は、令和2年度から予防・健康づくりを重点的に評価する

新たな交付金を創設予定であり、地域ミニデイサービスや各種健康教室、地域食堂の開催などで、交付金の獲得はもとより、高齢者の健康増進とさ

らなる

介護認

定率の

低下に

つなげ

たい。



地域ミニデイサービス

人手不足対策の推進を

質問 五島市は介護など多くの業種で県内一の人手不足状態であり、対策を官民一体で推進すべきでは。

答弁 市内企業への働き掛けで働きやすい職場環境づくりを促進する。また、市内企業訪問バスツアーや企業説明会の開催による高卒者の地元就職、移住者の就業促進、商工団体との連携による日本語学校の学生アルバイトの実現、特定地域づくり事業協同組合の設立など、しっかりと取り組みたい。

橋本 憲治
議員

問 「捨てればごみ・生かせば資源」の看板設置を
答 これまでどおりの看板
を使用したい

質問 市内の公園や道路脇には、

ポイ捨てごみが放置された状態になっている。「捨てればごみ・生かせば資源」の看板を設置し、市民への啓発を図っていくべきでは。
答弁 不法投棄されているごみには、ただ単に経費がかかり、収益がないものも多いことから、周知看板については、これまでどおりの看板を使用したい。



回収したポイ捨てごみ

ポイ捨てごみの処分経費は

質問 ポイ捨てごみがリサイクルされた場合の収益額及び、埋め立て処分した場合の経費は。

答弁 売払い料金が一番高額なアルミ缶がリサイクルされた場合、1㎡当たりの売払い料金は3万3千700円となっている。また、最終処分場に埋め立てる場合の処分費用は、処分場の建設費から試算すると、1㎡当たり約2万5千円となっている。

道路等の草刈業務の委託に
ごみ回収を含められないか

質問 五島市内の国道、県道、市道、林道、公園等には、ポイ捨てごみが多い。草刈り業務を委託する際、ごみ回収も含めた契約にできないか。

答弁 市道の草刈り作業は、町内会等への業務委託により実施しており、ごみの収集についても業務仕様書に明示する方向で検討したい。公園や林道については、雇用する作業員への任用通知書の作業条件への明示を考えている。国道や県道については、早急に五島振興局の担当部署と協議したい。

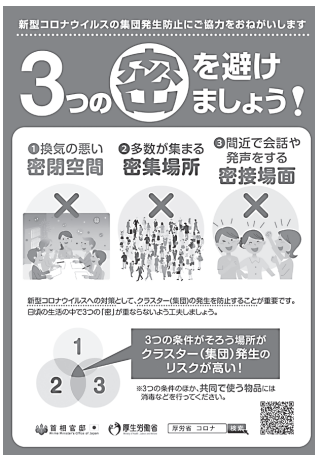
明石 博文
議員

問 新型コロナウイルス感染症の予防対策は
答 手洗いや咳エチケットの
励行、イベント等の自粛
要請などを行っている

質問 新型コロナウイルス感染症

の予防対策と、感染者が出た場合の対応は。

答弁 感染予防の啓発として、ホームページや行政防災無線、ケーブルテレビなどを使って、感染予防のための手洗いや咳エチケットの励行、相談窓口の案内、イベント等の自粛要請などを行っている。感染者が発生した場合は、県から、感染者発生との連絡が入り次第、早急に五島市コロナウイルス対策本部を立ち上げ、保健所や



感染症対策チラシ(出典・首相官邸HP)

医療機関など関係機関と連携しながら、感染拡大を防止するための対策を行う。

U・Iターンの促進事業の現状は

質問 U・Iターンの促進事業の現状と今後の取り組みは。

答弁 平成30年度は202名、今年度は2月末までに175名の方に移住していただいている。今後は、第2期五島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略において、令和6年度の移住者数を300名にする目標を設定している。目標達成に向け、移住希望者が求める仕事や住まい、子育て、教育、医療に関する情報などを提供し移住につなげていきたい。

病院、保育園、介護施設の
人材確保は

質問 病院や保育園、介護施設を維持し地域を守るためには、人材確保等に取り組まなければならないと考えるが見解は。

答弁 医療・福祉分野におけるU・Iターンの奨学金返還支援助成金制度を拡充するなど、各分野における人材確保に努め、しっかりと守っていききたい。

委員会 分科会 の審査

総務委員会

条例等
議案第4号 五島市犯罪被害者等支援条例の制定について

提案理由 犯罪被害者等の支援に
関し、基本理念、市及び市民等の
責務その他必要な事項を定める必
要があるため。

問 犯罪被害者等の把握方法は。
答 事件の発生を認知した警察か
ら、犯罪被害者等に連絡し同意を
得た上で、市へ被害者等の情報が
提供されるが、二次的被害やDV
被害などについては、市の相談窓
口での把握も考えられる。

条例等
議案第5号 五島市交通
安全の保持に関する条例
の一部改正について

提案理由 交通指導員について、
定数及び、特別職の職員の任用要
件が厳格化されたことに伴い身分
を見直すため。
問 定数を60人以内から26人以内
へと、半数以下に見直した根拠と

活動への支障は。

答 指導員の高齢化が進み、人員
の確保が難しいこと、児童生徒数
の減少及び学校の統廃合によるス
クールバス利用の増加で、指導員
の活動の中心である立哨活動の場
が減少していることから、県内他
市の状況を参考に、定数を見直す
こととした。交通安全対策につい
ては、引き続き、関係機関と連携
・協力しながら取り組んでいく。



交通安全の立哨活動

文教厚生委員会

条例等
議案第13号 五島市奨学
資金貸与条例の一部改正
について

提案理由 奨学資金の早期交付を
行えるよう、前年度中に貸与の予

約ができる制度に見直すため。

問 改正による利点は。

答 予約制になるため、高校生が
安心して受験に臨めるようになる
こと、現在は、6月に支給してい
る奨学資金を、在学証明書が提出
されれば4月中に交付されること
の2点である。

算
特定健康診査等事業費
5千625万6千円

問 受診率向上のための取組は。
答 医療機関から患者の情報を提
供してもらうことで、みなし健診
とするほか、国民健康保険の被保
険者と関係の深い農協や商工会、
商工会議所なども連携したい。



健 診 車

経済土木委員会

条例等
議案第16号 五島市急傾
斜地崩壊対策事業分担金
徴収条例の制定について

提案理由 急傾斜地崩壊対策事業
の費用に充てるため受益者から徴
収する分担金に関する事項につい
て、条例で定める必要があるため。
問 どのような事業で分担金を徴
収するのか。

答 県が実施する急傾斜地崩壊対
策事業の対象とならない小規模な
急傾斜地について、市が事業を実
施する際に分担金を徴収しようと
するもので、県内12市町において
同様の条例が制定され、事業が実
施されている。

問 徴収する分担金の額は。
答 年度ごとに事業費の100分の1
としており、市の負担が100分の49、
県補助金が2分の1になる。

問 事業実施箇所の選定方法は。
答 町内会または個人からの要望
に基づき、市が事業要件の適合を
判断した上で実施箇所を選定し、
受益者の同意を得て実施すること
になる。なお、事業の周知方法に
ついては、検討中である。

予算
集落支援員事業
4千75万2千円

問 集落支援員の配置状況は。

答 市内13地区に設置するまちづくり協議会が円滑に活動できる体制を整えるため、本庁、各支所及び各出張所へ各1名の集落支援員を配置している。本庁については福江、緑丘の2地区があるため、令和2年度からはそれぞれの地区の専任を配置したいと考えている。

問 支所地区におけるまちづくり協議会の支所振興プロジェクト事業への関わり方は。

答 これまでは、まちづくり協議会は地域の絆再生事業、支所は支所振興プロジェクト事業ということで、それぞれに事業を実施していた。

これからは、まずは、まちづくり協議会が主体となり、地区未来会議を開催し、地域住民が地域づくりについて考える機会をつくっていく。その中で、まちづくり協議会がやるべきこと、支所がやるべきことを整理した上で、事業計画を策定し、実施することができるよう取り組んでいきたい。

審査結果

議案番号	件名	審査結果	議案番号	件名	審査結果
議案第1号	機構改革に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決	議案第24号	令和元年度五島市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
議案第2号	五島市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正について	原案可決	議案第25号	令和元年度五島市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第3号	五島市職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決	議案第26号	令和元年度五島市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第4号	五島市犯罪被害者等支援条例の制定について	原案可決	議案第27号	令和元年度五島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第5号	五島市交通安全の保持に関する条例の一部改正について	原案可決	議案第28号	令和元年度五島市診療所事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第6号	五島市庁舎等整備基金条例の一部改正について	原案可決	議案第29号	令和元年度五島市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第7号	五島市情報化推進委員会条例の廃止について	原案可決	議案第30号	令和2年度五島市一般会計予算	原案可決
議案第8号	五島市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	原案可決	議案第31号	令和2年度五島市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議案第9号	五島市印鑑条例の一部改正について	原案可決	議案第32号	令和2年度五島市介護保険事業特別会計予算	原案可決
議案第10号	五島市児童遊園条例の一部改正について	原案可決	議案第33号	令和2年度五島市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第11号	五島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決	議案第34号	令和2年度五島市診療所事業特別会計予算	原案可決
議案第12号	五島市立保育事業所条例の一部改正について	原案可決	議案第35号	令和2年度五島市大浜財産区特別会計予算	原案可決
議案第13号	五島市奨学資金貸与条例の一部改正について	原案可決	議案第36号	令和2年度五島市本山財産区特別会計予算	原案可決
議案第14号	五島市漁村センター条例の一部改正について	原案可決	議案第37号	令和2年度五島市下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第15号	五島市漁船保全施設条例の一部改正について	原案可決	議案第38号	令和2年度五島市公設小売市場事業特別会計予算	原案可決
議案第16号	五島市急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例の制定について	原案可決	議案第39号	令和2年度五島市港湾整備事業特別会計予算	原案可決
議案第17号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決	議案第40号	令和2年度五島市交通船事業特別会計予算	原案可決
議案第18号	新市建設計画の変更について	原案可決	議案第41号	令和2年度五島市土地取得事業特別会計予算	原案可決
議案第19号	工事請負契約の締結について	原案可決	議案第42号	令和2年度五島市水道事業会計予算	原案可決
議案第20号	生活支援ハウス及び高齢者生活福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決	議会議案第1号	五島市議会委員会条例の一部改正について	原案可決
議案第21号	和解について	原案可決	議会議案第2号	新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書	原案可決
議案第22号	和解について	原案可決	陳情第14号	五島市督促手数料の廃止に関する陳情	結 審
議案第23号	長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	原案可決			

賛否一覧表 ○：賛成 ×：反対 -：欠席

会派・議員名 議案番号	創 政 自 民 党								市民ネット ワーク		政策会		日本共産党		公明会	ごとう 改革21	芯風会
	明石 博文	荒尾 正登	木口 利光	清川 久義	神之浦伊佐男	宗 藤人	野茂勇司臣	村岡 末男	網本 定信	草野 久幸	片峰 亨	古川 雄一	江川美津子	橋本 憲治	相良 尚彦	山田 洋子	三浦 直人
議案第 1 号	○	○	○	-	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 2 号 ～第29号	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	○	○	×
議案第31号 ・第32号	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	○	○	○
議案第33号 ～第42号	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会議案第1号 ・第2号	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○

会派による行政調査を実施

市民ネットワークは、2月5日から7日にかけて、沖縄県名護市を訪れ、企業誘致の推進、雇用創出の事例や今後の展望等について調査しました。



「新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書」を国へ提出

昨年12月に中華人民共和国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症は、世界的な広がりを見せ、世界保健機関が「パンデミック（世界的な大流行）とみなすことができる」と表明する事態となっています。日本でも都市部を中心に感染者数が増え、さらに感染経路が不明な感染者も発生しております。

このような新型コロナウイルス感染症の脅威は、長崎県の離島である五島市にも及んでおり、当市での感染者は確認されていないものの、各種イベントの自粛や観光客の激減により宿泊施設や飲食店において、甚大な影響が出ております。

零細企業の多い当市の事業所にとって日々の収入が途絶えることは、事業の存続自体の危機につながります。経営者は事業を維持すべく尽力しておりますが、新型コロナウイルスは未知の部分が多く、今後の感染の動向を予見することは困難であるため、国と地方自治体等が一層緊密に連携し、事態の状況変化に即応した新型コロナウイルス感染症対策に取り組むことが重要です。

よって、国においては、このような現状を踏まえ、引き続き、国民の命と健康を守ることを最優先に、新型コロナウイルス感染症対策を推進するとともに、地方自治体が実施する各種対策に対する財政支援や、事業活動の縮小に伴う損失に対する経済支援の拡充、雇用形態を問うことなく、やむなく休業となる個人への所得補償の拡充を図ることを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年3月25日

長崎県五島市議会



☆表紙の題字
「市議会だより」は、

三井楽中三年
横山 未彩来

さんの作品です。



☆表紙の題字
「ごとう」は、

きく二年
小やなぎ大七

さんの作品です。

新議場が完成



議員専用の質問演壇が新たに設けられたほか、傍聴席として48席と車椅子2席分のスペースを備えています。



傍聴席側からの議会の様子です。

インターネット議会中継

本会議の生中継、平成28年3月定例会以降の本会議の映像を見ることができます。



6月定例会は6月10日(水)開会予定です。 <http://www.goto-city.stream.jfit.co.jp/>

※新型コロナウイルス感染症の状況によっては、傍聴の自粛をお願いする可能性もありますのでご了承ください。

編集後記

3月定例会は、55年間使用していた旧議場から、新たに完成した新議場に場所を移し開催されました。

折しも1月後半から中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症が全世界に広がる中、議会開会直前の2月27日には、安倍首相より全国の小中高校の臨時休業が要請されました。市内の全ての学校においても3月4日から春休みまでの期間を休業とするものが決定され、多くの学校行事が凍結されました。本来であれば、学校では卒業式、一般社会では職場の異動とそれに伴う歓送迎会など忙しいはずの3月が、自粛一色となり、寂しく、厳しい月となりました。

日を追うごとにコロナウイルス感染症は全世界に広がり続け、経済活動や人の移動が制限されただかつて経験のない事態

議会広報特別委員会



委員長	山田 洋子	委員	網本 定信
副委員長	明石 博文	委員	江川美津子
委員	清川 久義	委員	荒尾 正登

(網本 定信)

となっており、いつ終息するのか出口が見えない状況です。3月定例会でもコロナウイルス関連の質問が議論され、市役所の庁舎、議場は新しくなりましたが、厳しい船出となりました。議会として、五島市の将来に向けての議論や議会活動を市民の皆様が発信し、「開かれた議会」、「議会の見える化」を目指した「議会だより」となるよう、議会広報委員会として市民の皆様に分かりやすい広報紙に努めてまいります。



この広報紙は植物油インキを使用しています。